

2022年2月14日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

## 楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）／（資産成長型） の基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年2月14日、表題ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しました。以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

### （1）ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
楽天ボラティリティ・ファンド (毎月分配型)	6,086	△411	△6.3
楽天ボラティリティ・ファンド (資産成長型)	14,150	△848	△5.7

### （2）基準価額の変動要因について

各ファンドは、「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」（以下、「主要投資先ファンド」）を通じて、主としてボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への投資を行います。現在、主要投資先ファンドにおいては、VIX先物を主な投資対象としています。

2月14日の基準価額は、主要投資先ファンドにおいてVIX先物の売り持ち（第2および第3限月）を保有していたところ、2月10日から11日の米国時間における同先物価格の大幅上昇を受けて大きく下落しました。（2月14日の基準価額は現地2月10日から11日の市場変動を反映します。）

### (3) 2月10日および11日の米国市況

2月10日の米国株式市場は、同日発表された1月の米消費者物価指数（CPI）が前月比+0.6%、前年比+7.5%と市場予想以上に上昇し、1982年以来の高水準となったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が7月初めまでに合計1%の利上げを支持する旨の発言をしたこと等を受け、FRBの金融引き締め加速化への警戒が一段と高まり、米10年国債利回りが約2年半ぶりに2%台まで上昇するなか株式市場では売り圧力が急速に強まりました。また11日は、FRBが金融引き締めを急ぐとの懸念が燻り続けるなか、一部メディアでロシア/プーチン大統領がウクライナへの侵攻を決定した模様と伝えられたほか、米大統領補佐官も（ロシアによる）侵攻がいつ始まってもおかしくないと発表したことから、地政学リスクの警戒から市場のリスク回避姿勢が更に強まり、株式市場は続落となりました。

こうしたなか、9日の終値が19.96と節目の20ポイントを下回っていたVIXは、10日には23.91（終値）と約+20%上昇し、11日も一時30ポイントを超える水準まで大きく上昇しました（11日終値は27.36）。VIXの大幅上昇を受けてVIX先物も期近を中心に上昇圧力が強まり、主要投資先ファンドが保有していた第2限月と第3限月は、10日と11日の2日間でそれぞれ約+22%、約+14%（いずれも清算値ベース）と水準が急速に切り上がりました。

### (4) 主要投資先ファンドの運用状況と今後の運用方針

主要投資先ファンドでは、S&P500指数の下落が加速し、VIXが大きく上昇した1月後半に、当時保有していたVIX先物の売り持ちを段階的に削減し、1月末には一時小幅ながらも買い持ちに切り替えました。しかし、1月末から2月にかけてS&P500指数が持ち直すなかでVIXの低下が進み、VIX先物の限月別の価格状況も期近の先物価格ほど低くなる形状が鮮明となっていたことから、再びVIX先物の売り持ちに切り替え、2月10日時点も売り持ちを構築していました。そうしたなか10日および11日はVIX先物が期近物を中心に大幅に上昇し、保有していた第2及び第3限月の売り持ちからの損失が拡大しました。

なお、主要投資先ファンドでは10日から11日のVIX上昇を受けてVIX先物の売り持ちを削減する取引を指図したものの、引き続き同先物の売り持ちを保有しており、VIXやVIX先物が一段と上昇する場合には損失が発生することになります。逆に、VIXやVIX先物が反転して低下するような展開になれば収益を獲得することが期待されます。

主要投資先ファンドにおける運用スタイルは、株式市場等での平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して中長期的には高い収益を獲得するというものであり、今後も同様のスタイルを堅持いたします。また各ファンドは、今後も主要投資先ファンドへの組入比率を高位に保つ運用を続けて参ります。

以上

## ファンドの特色（毎月分配型、資産成長型共通）

1. 楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）（以下「主要投資先ファンド」といいます。）を主な投資対象とすることにより、主としてボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資します。
  2. 主要投資対象ファンドを通じて、実質組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%以上を基本とします。
  3. 当ファンドは、株式等の一般的リスク資産とは異なる、「代替投資資産」と呼ばれるものの一種です。株式等とともに長期投資ポートフォリオの一部としてのご活用をお勧めします。
  4. 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（毎月分配型、資産成長型共通）

### 《基準価額の変動要因》

ファンドが投資対象ファンドを通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

### 【ボラティリティ変動リスク】

ファンドは、実質的に各国の株式・債券等資産価格のボラティリティに連動する金融商品を投資対象とします。そうした金融商品は一般に当該資産を原資産とするオプション市場におけるインプライド・ボラティリティ※を参照しますが、インプライド・ボラティリティは当該資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する金融商品の変動が基準価額にも大きな影響を与えます。

※インプライド・ボラティリティとは、オプション価格から逆算される、市場参加者が想定する資産価格のボラティリティをいいます。

### 【価格変動リスク】

取引所に上場されている上場投資証券（ETN）や先物は、上場株式と同様に市場で取引が行われ、市場の需給を受けて価格が決定されます。ファンドは、実質的にこうした上場投資証券や先物にも投資しますので、この市場価格の変動の影響を受けます。上場・非上場に関わらず、金融機関が発行する指数連動債等は、その価値が特定の指数の変動に連動することを約して発行されます。ファンドは、実質的にこうした債券にも投資しますので、この価格変動の影響を受けます。

### 【信用リスク】

ファンドが実質的に投資している債券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の大きな下落要因となります。

### 【金利変動リスク】

ファンドが実質的に投資する債券の価格の決定要因には、市場金利の水準も含まれるため、その影響を受けます。

### 【為替変動リスク】

ファンドは実質的に保有する外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしません。また、ファンドが投資する米国短期国債等で運用する上場投資信託証券（ETF）については為替ヘッジをしません。したがって、為替レートの変動は基準価額の変動要因となります。

### 【流動性リスク】

ファンドが実質的に投資する上場投資証券（ETN）や先物は、その取引量が少ない場合や流動性が低い場合に、希望する価格で希望する数量を取引できない場合があります。また、上場・非上場に関わらず、金融機関が発行する指数連動債等は、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、これらの金融商品の価格が下落し、その結果、ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。なお、これらの金融商品の流動性（換金性）が低くなった場合、ファンドの解約請求の受付を中止または取消す場合や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

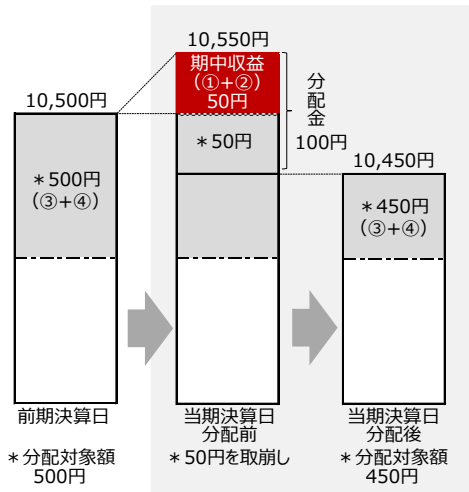
投資信託で分配金が支払われるイメージ



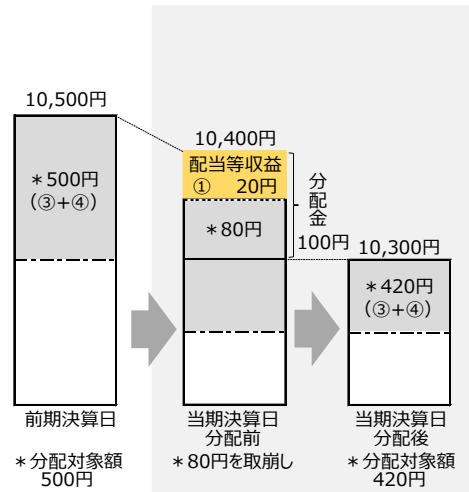
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



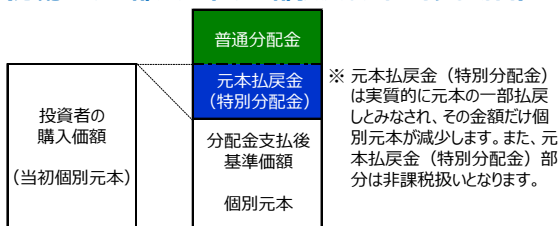
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

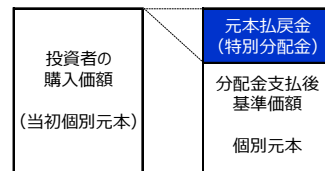
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。



## お申込みメモ（毎月分配型、資産成長型共通）

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社または販売会社でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… ニューヨーク、ロンドン証券取引所およびシカゴ・オプション取引所の休業日ならびにニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日にあたる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、実質的に投資している金融商品の解約または換金の中止ならびに当該金融商品の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消することができます。
信託期間	… 2024年4月12日まで（2014年4月23日設定） ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、各ファンドにおいて受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月分配型：毎月12日（ただし休業日の場合は翌営業日） 資産成長型：毎年4月12日および10月12日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	… 毎決算時（ただし休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用（毎月分配型、資産成長型共通）

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

インターネットを通じたお申込みの場合、**原則として購入時手数料はかかりません**。販売会社営業員や金融商品仲介業者等の特定の担当者がいる場合、**3.30%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.5%**を乗じて得た額

## 《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、**(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額**とします。

## (1)基本報酬額

計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年1.023%（税抜0.93%）**の率を乗じて得た額とします。

## (2)成功報酬額

ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に**11.0%（税抜10.0%）**を乗じて得た額とします。

## ■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

**年0.057%程度**

2021年10月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。

## ■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※委託者は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

\*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社 ※	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

※ 「楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）」のみの取扱いとなります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。